

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年11月11日
【四半期会計期間】	第66期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	近物レックス株式会社
【英訳名】	KINBUTSUREX CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀内 悟
【本店の所在の場所】	静岡県駿東郡清水町伏見字向田351番地
【電話番号】	(055)973局1212番(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 河田 秀男
【最寄りの連絡場所】	静岡県駿東郡清水町伏見字向田351番地
【電話番号】	(055)973局1212番(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 河田 秀男
【縦覧に供する場所】	該当事項なし。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
営業収益 (千円)	19,086,389	18,971,598	38,567,172
経常利益 (千円)	417,681	862,612	1,085,060
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	239,601	559,972	576,199
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	465,147	676,729	858,055
純資産額 (千円)	3,026,179	4,071,817	3,419,088
総資産額 (千円)	42,134,633	42,805,088	42,631,452
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	14.97	34.99	36.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	6.9	9.2	7.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,170,561	848,228	3,076,016
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	42,099	41,558	65,744
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	766,130	882,821	2,010,858
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,019,664	1,580,595	1,656,746

回次	第65期 第2四半期 連結会計期間	第66期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.51	18.77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境に改善が見られ、景気は緩やかながら回復基調にありましたが、円安進行に伴う原材料価格の高騰の影響もあり、国内景気は依然として先行き不透明な状況で推移しております。

輸送業界におきましては、個人消費の低迷を背景に国内需要の持ち直しの動きが弱く輸送量は低迷しております。また、ドライバー不足による運送委託料の上昇などもあり、企業を取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと当社グループは、引き続き小口商流貨物に特化し、業績目標の達成に向けて邁進してまいりました。

営業面につきましては、運賃値上げと不採算取引の改善を継続して行ってまいりました。しかしながら、夏場以降の輸送量の減少が顕著となったことにより、グループの営業収益は0.6%減収となりました。

費用面につきましては、労働力不足による運送委託料の増加が損益を圧迫している状況が続いておりますが、原油価格の変動により、燃料費用の負担が減少いたしました。こうした状況下で、当社においては、将来を見据えた車両の代替、東北エリアの新店舗用地の取得や既存施設の修繕などの投資を計画通りに実施しております。

今後の取組みといたしましては、引き続き既存顧客の取引条件の改善と新規顧客の獲得による物量確保に注力し、継続的に既存施設の修繕を実施してまいります。そして、輸送品質の向上と債権管理の強化に取組み、安心・安全な輸送体系とキャッシュフローの効率化に取組んでまいります。

#### (営業収益)

当第2四半期連結累計期間における営業収益は189億71百万円（前年同期比0.6%の減少）となりました。主な要因は、当社において営業収益が180億40百万円（前年同期比0.4%の減少）となったことによります。

#### (営業利益)

当第2四半期連結累計期間における営業利益は8億52百万円（前年同期比102.6%の増加）となりました。主な要因は、当社において営業利益が7億59百万円（前年同期比125.8%の増加）となったことによります。

#### (経常利益)

当第2四半期連結累計期間における経常利益は8億62百万円（前年同期比106.5%の増加）となりました。主な要因は、当社において経常利益が7億72百万円（前年同期比136.3%の増加）となったことによります。

#### (親会社株主に帰属する四半期純利益)

当第2四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益は5億59百万円（前年同期比133.7%の増加）となりました。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

当社グループの事業は、貨物自動車運送事業の単一事業であるため、セグメント情報の区分による分析は省略しております。

## (2) 財政状態の分析

### (流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、80億6百万円（前連結会計年度末比2.1%の増加）となり、1億66百万円増加しました。主な内訳は、現金及び預金16億22百万円（前連結会計年度末比3.8%の減少）、受取手形及び売掛金57億94百万円（前連結会計年度末比3.0%の増加）となっております。

### (固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、347億98百万円（前連結会計年度末比0.0%の増加）となり、7百万円増加しました。主な内訳は、建物及び構築物94億81百万円（前連結会計年度末比2.1%の減少）、土地187億55百万円（前連結会計年度末と同額）となっております。

### (流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、249億59百万円（前連結会計年度末比3.2%の増加）となり、7億75百万円増加しました。主な内訳は、支払手形及び買掛金28億57百万円（前連結会計年度末比4.5%の減少）、短期借入金186億99百万円（前連結会計年度末比5.8%の増加）となっております。

### (固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、137億74百万円（前連結会計年度末比8.3%の減少）となり、12億54百万円減少しました。主な内訳は、長期借入金68億67百万円（前連結会計年度末比17.4%の減少）、退職給付に係る負債42億94百万円（前連結会計年度末比0.5%の増加）となっております。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、40億71百万円（前連結会計年度末比19.1%の増加）となり、6億52百万円増加しました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結累計期間に比べ5億60百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には15億80百万円（前年同期比55.0%の増加）となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは、以下の通りであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動により獲得した資金は8億48百万円（前年同期比27.5%の減少）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益が8億59百万円（前年同期比109.5%の増加）、未払消費税等が3億55百万円の減少（前年同期は2億87百万円の増加）となったことによります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動により支出した資金は41百万円（前年同期比1.3%の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が84百万円（前年同期は1億3百万円の支出）、有形固定資産の売却による収入が75百万円（前年同期は84百万円の収入）、無形固定資産の取得による支出が25百万円（前年同期は14百万円の支出）となったことによります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動により支出した資金は8億82百万円（前年同期比15.2%の増加）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入が5億円（前年同期は6億円）、長期借入金の返済による支出が10億93百万円（前年同期は11億31百万円）となったことによります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 未現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,000,000	16,000,000	-	単元株式数は100株でありま す。
計	16,000,000	16,000,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	16,000	-	800,000	-	40,305

( 6 ) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合
株式会社ハマキョウレックス	静岡県浜松市南区寺脇町1701番地の1	11,688	73.0
近鉄グループホールディングス株式会社	大阪府大阪市天王寺区上本町 6丁目1番55号	800	5.0
スズキ株式会社	静岡県浜松市南区高塚町300番地	800	5.0
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地	640	4.0
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	400	2.5
静岡キャピタル株式会社	静岡県静岡市清水区草薙北2番1号	160	1.0
静岡キャピタル4号投資事業 有限責任組合 無限責任組合員静岡キャピタル 株式会社	静岡県静岡市清水区草薙北2番1号	160	1.0
近物レックス社員持株会	静岡県駿東郡清水町伏見字向田 351番地	124	0.8
静岡日野自動車株式会社	静岡県静岡市駿河区国吉田 2丁目5番1号	118	0.7
名倉 義明	東京都江東区	103	0.6
計	-	14,993	93.7

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,993,100	159,931	-
単元未満株式	普通株式 6,900	-	-
発行済株式総数	16,000,000	-	-
総株主の議決権	-	159,931	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,686,746	1,622,595
受取手形及び売掛金	5,623,812	5,794,770
貯蔵品	50,520	48,133
その他	497,922	560,260
貸倒引当金	19,070	19,477
流動資産合計	7,839,932	8,006,282
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	9,688,334	9,481,020
車両運搬具(純額)	45,069	45,037
土地	18,755,638	18,755,638
その他(純額)	2,818,403	3,062,734
有形固定資産合計	31,307,445	31,344,430
無形固定資産	1,446,197	1,417,508
投資その他の資産	1,203,877	1,203,867
固定資産合計	34,791,520	34,798,806
資産合計	42,631,452	42,805,088
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2,991,163	2,857,499
短期借入金	17,670,008	18,699,900
未払法人税等	439,424	417,071
役員賞与引当金	10,000	12,000
その他	3,072,698	2,972,614
流動負債合計	24,183,294	24,959,085
<b>固定負債</b>		
長期借入金	8,311,327	6,867,754
退職給付に係る負債	4,274,565	4,294,236
その他	2,443,177	2,612,195
固定負債合計	15,029,070	13,774,185
負債合計	39,212,364	38,733,271
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	40,305	40,305
利益剰余金	2,811,904	3,347,876
株主資本合計	3,652,209	4,188,181
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	110,676	102,578
退職給付に係る調整累計額	470,956	351,170
その他の包括利益累計額合計	360,279	248,591
非支配株主持分	127,158	132,226
純資産合計	3,419,088	4,071,817
負債純資産合計	42,631,452	42,805,088

## (2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業収益	19,086,389	18,971,598
営業原価	18,330,194	17,756,550
営業総利益	756,194	1,215,047
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	4,443	5,080
給料及び手当	88,503	84,293
役員賞与引当金繰入額	6,450	11,700
退職給付費用	6,475	6,128
その他	229,290	254,984
販売費及び一般管理費合計	335,163	362,186
営業利益	421,031	852,861
営業外収益		
受取利息	498	545
受取配当金	13,137	13,057
受取手数料	15,037	13,964
固定資産売却益	72,053	81,330
助成金収入	4,957	3,410
その他	28,616	29,067
営業外収益合計	134,302	141,374
営業外費用		
支払利息	125,768	116,034
その他	11,883	15,588
営業外費用合計	137,652	131,623
経常利益	417,681	862,612
特別利益		
投資有価証券売却益	-	6,322
特別利益合計	-	6,322
特別損失		
固定資産除却損	7,411	5,056
減損損失	-	4,459
特別損失合計	7,411	9,515
税金等調整前四半期純利益	410,269	859,419
法人税、住民税及び事業税	261,856	381,019
法人税等調整額	99,297	86,538
法人税等合計	162,559	294,480
四半期純利益	247,710	564,938
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	239,601	559,972
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,108	4,966
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,589	7,995
退職給付に係る調整額	220,026	119,786
その他の包括利益合計	217,436	111,791
四半期包括利益	465,147	676,729
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	456,982	671,660
非支配株主に係る四半期包括利益	8,165	5,068

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	410,269	859,419
減価償却費	709,515	733,412
減損損失	-	4,459
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,406	4,824
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,200	2,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	201,309	196,712
受取利息及び受取配当金	13,636	13,603
支払利息	125,768	116,034
固定資産売却損益(は益)	72,053	81,330
固定資産除却損	7,411	5,056
投資有価証券売却損益(は益)	-	6,322
売上債権の増減額(は増加)	111,522	175,474
たな卸資産の増減額(は増加)	4,040	2,387
仕入債務の増減額(は減少)	81,934	133,664
未払消費税等の増減額(は減少)	287,479	355,565
その他	16,753	208,063
小計	1,484,606	1,366,408
利息及び配当金の受取額	13,636	13,603
利息の支払額	125,990	115,542
法人税等の支払額	201,691	416,241
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,170,561	848,228
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	12,000
有形固定資産の取得による支出	103,325	84,126
有形固定資産の売却による収入	84,762	75,563
無形固定資産の取得による支出	14,311	25,892
投資有価証券の取得による支出	17	19
投資有価証券の売却による収入	302	7,198
貸付けによる支出	11,892	14,652
貸付金の回収による収入	14,451	15,376
その他の支出	15,172	7,260
その他の収入	3,103	4,253
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,099	41,558
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	210,000	180,000
長期借入れによる収入	600,000	500,000
長期借入金の返済による支出	1,131,372	1,093,681
配当金の支払額	17,600	24,000
リース債務の返済による支出	427,158	444,265
その他	-	874
財務活動によるキャッシュ・フロー	766,130	882,821
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	362,331	76,151
現金及び現金同等物の期首残高	657,332	1,656,746
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,019,664	1,732,897

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
投資その他の資産	15,656千円	20,073千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形割引高	622,415千円	245,400千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	1,049,664千円	1,622,595千円
預入期間が3か月超の定期預金	30,000千円	42,000千円
現金及び現金同等物	1,019,664千円	1,580,595千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	17,600千円	1.1円	平成26年3月31日	平成26年6月18日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
 末日後となるもの  
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	24,000千円	1.5円	平成27年3月31日	平成27年6月17日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
 末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、貨物自動車運送事業の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円97銭	34円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	239,601	559,972
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	239,601	559,972
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,000	16,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月10日

近物レックス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷 津 良 明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 努 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている近物レックス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、近物レックス株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。